

令和2年度行政事業レビューシート(警察庁)

事業名	活動経費		担当部局	長官官房	作成責任者				
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課 会計課長 滝澤 幹滋				
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第7号及び同項第8号 警察法施行令第2条第7号及び同条第8号		関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-		主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県警察に要する経費は、原則として都道府県が負担すべきものであるが、警察活動として国家的性格を有する者や警察活動の特質による国家的要請に応じさせるため、特定の経費について国庫が支弁するもの。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	警衛及び警備並びに麻薬・覚せい剤等に関する犯罪及び複数都道府県の地域に關係のある重要な犯罪の捜査等に要する活動旅費、捜査費、通訳謝金、車両借上費等について国庫が支弁している。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	当初予算	13,066	13,092	26,017	35,165	14,244			
	補正予算	-	7	157	7,749				
	前年度から繰越し	350	-	4					
	翌年度へ繰越し	-	▲ 4	-					
	予備費等	-	-	▲ 987					
	計	13,416	13,095	25,191	42,914	14,244			
	執行額	12,421	11,764	19,936					
執行率 (%)	93%	90%	79%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	95%	90%	76%						
令和2-3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	活動旅費	15,331	7,264	事業内容の変遷に伴う減 令和2年度 第1次補正予算 7,726百万円 令和2年度 第2次補正予算 23百万円 「新型コロナウイルス対策関連要望額」11百万円					
	捜査費	3,428	3,129						
	物品購入等	15,539	2,995						
	諸謝金	867	856						
	計	35,165	14,244						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
	都道府県警察に要する経費は、原則として都道府県が負担すべきものであるが、警察活動として国家的性格を有するものや警察活動の特質による国家的要請に応じさせるため、特定の経費について国庫が支弁しているものであり、定量的な目標を設定することはできない。			<p>【定性的な成果目標】 警察活動として国家的性格を有するものや警察活動の特質による国家的要請に対して適切に対応することを目標とする。 【平成29～令和元年度の達成状況・実績】 警察活動として国家的性格を有するものや警察活動の特質による国家的要請に対して必要な経費を支弁した。</p>					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	国家的性格を有する警察活動に要する経費の確保	国家的性格を有する警察活動に要する経費の執行額	実績	百万円	12,421	11,764	19,936		
			目標値	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-		

活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
単位当たりコスト	国家的性格を有する警察活動に要する経費の執行額	活動実績	百万円	12,421	11,764	19,936		
		当初見込み	百万円	13,416	13,099	26,174	42,914	
	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／年	単位当たりコスト	百万円	12,421	11,764	19,936	42,914	
		計算式	百万円／年度	12,421/1	11,764/1	19,936/1	42,914/1	
政策	1 市民生活の安全と平穏の確保							
	施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度2年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(重要犯罪(注)) (注)殺人、強盗、強制性交等、強制わいせつ、放火、略取誘拐及び人身売買	実績値	件	10,866	10,460	10,000	-
			目標値	件	13,309	12,590	11,761	-
		定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度2年度
		地域住民等の安全を脅かしている犯罪の認知件数(住宅対象侵入犯罪(注)) (注)住宅強盗、空き巣、忍込み、居空き及び住居侵入	実績値	件	50,537	43,901	41,527	-
			目標値	件	67,754	61,511	55,124	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	治安維持の拠点となる警察署等仮設庁舎を借り上げることなどにより、地域住民の安全を脅かしている犯罪の抑止につながる。							
	政策	1 市民生活の安全と平穏の確保						
	施策	2 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化						
測定指標	定量的指標 刑法犯及び特別法犯の総検挙人員に占める地域警察官による検挙人員の割合	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度2年度
			実績値	%	71.1	69.6	67.2	-
			目標値	%	72.6	74.1	72.6	-
								71
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
治安維持の拠点となる警察署等仮設庁舎を借り上げることなどにより、地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化につながる。								
政策	1 市民生活の安全と平穏の確保							
	施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度2年度
		悪質商法等(注)の検挙事件数 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については曆年	実績値	事件	950	879	812	-
			目標値	事件	683	690	756	-
		定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度2年度
		悪質商法等(注)の検挙人員 (注)利殖勧誘事犯、特定商取引等事犯及びヤミ金融事犯 ※数値については曆年	実績値	人	1,270	1,164	1,130	-
			目標値	人	1,013	1,100	1,107	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	治安維持の拠点となる警察署等仮設庁舎を借り上げることなどにより、悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止につながる。							
	政策	1 市民生活の安全と平穏の確保						
	施策	3 悪質商法等の防止及び環境破壊等の防止						

新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 1 9	取組 事項 (第一階層) (第二階層)	分野:	-	-						
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績					
					目標値					
					達成度	%				
		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績					
					目標値					
					達成度	%				
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明		
国費 投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	犯罪捜査や災害時の救出救助等の警察活動に要する経費であり、国民からのニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察活動に要する経費のため、民間委託することは不可能である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国家的性格を有する事象に的確に対応するために必要である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保にあたっており、妥当である。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	妥当である。		
事業の有効性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	治安状況等に応じて見直しするなど、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国家的性格を有する事象等に該当する経費に限定されており、妥当である。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	競争性が働いた結果であり、妥当である。		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	活動実態に合わせた内容の見直し、実績単価の反映等を行っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-		
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低成本で実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該年度における執行状況は、概ね計画どおり執行されており、見込み(目標)に見合ったものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	治安の維持、均質性の維持等に十分活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	所管府省名	事業番号			
点検・改善 結果	点検結果	事業名			
改善の 方向性	本経費は、国の治安責任を果たすために必要な経費である。				
	本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、要求時における犯罪情勢及び当該年度における警備事象等を勘案し、適正な予算積算に努めているところであり、引き続き実施することとしている。				

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、適切かつ効率的な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

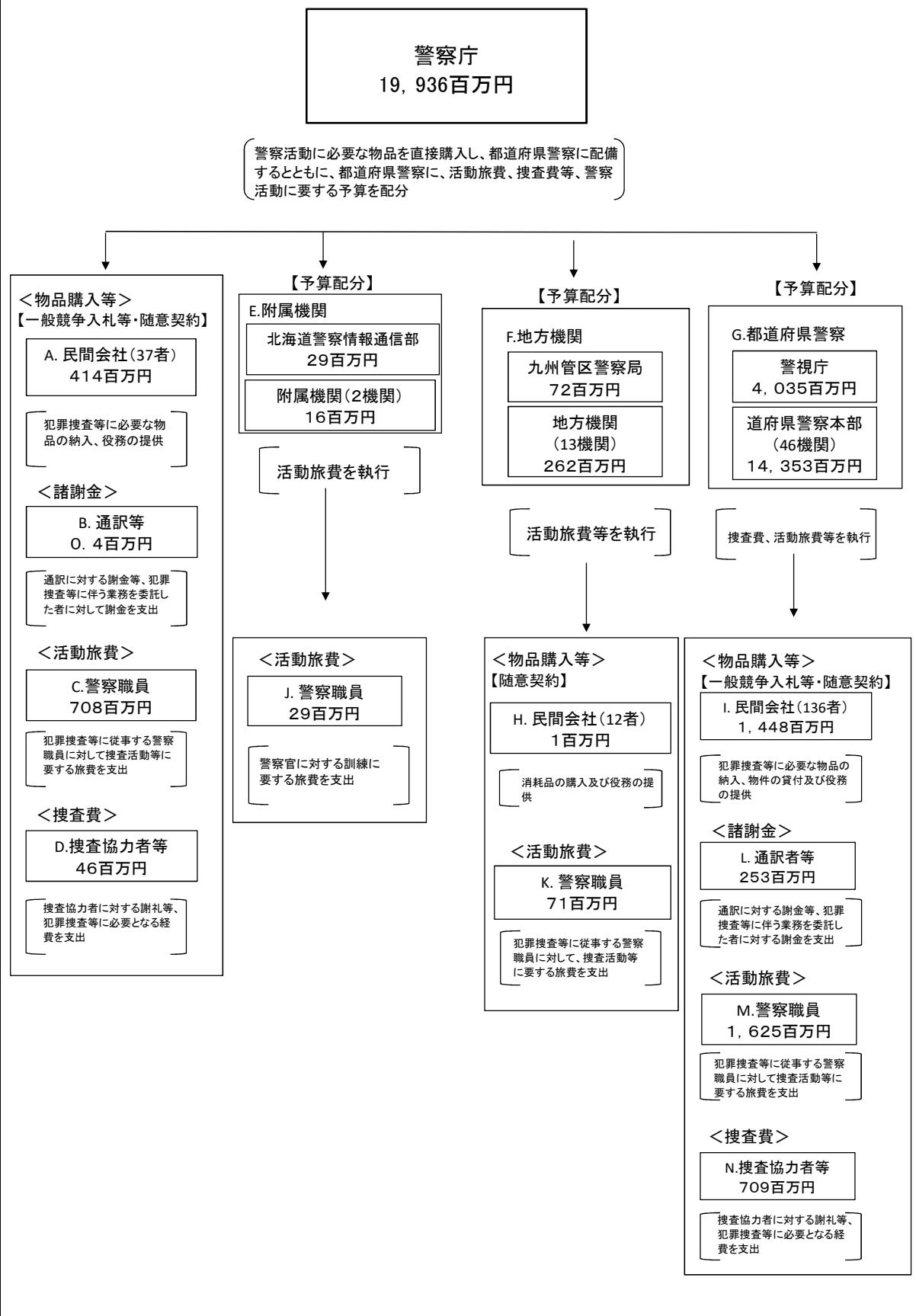
引き続き、犯罪情勢及び警備事象等を勘案し、適切かつ効率的な執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初18	平成23年度	67	平成24年度	52	平成25年度	24
平成26年度	25	平成27年度	22	平成28年度	21	平成29年度	21
平成30年度	19						
平成31年度	警察庁 (0022)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本カーリット株式会社			B.通訳者等		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品購入等	発炎筒	192	通訳等	諸謝金	0.4
	計		192	計		0.4
	C.警察職員			D.捜査協力者等		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	活動旅費	捜査活動等に要する経費	708	捜査費	捜査協力者に対する謝礼等	46
	計		708	計		46
	E.北海道警察情報通信部			F.九州管区警察局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	活動経費		29	予算配分	活動経費	72
計			29	計		72
G.警視庁			H.日本乾溜工業株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
予算配分	活動経費		4,035	物品購入等	非常食代	0.7
計			4,035	計		0.7

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	日本カーリット株式会社	7010001033000	発炎筒	192	随意契約(その他)	-	--	
2	兼松エレクトロニクス株式会社	3010001040339	分析担当官育成に係るトレーニングの実施	71	一般競争契約(最低価格)	2	--	
3	株式会社レツツコーアボレーション	9010001064646	KVMアダプター	49	一般競争契約(最低価格)	1	--	
4	株式会社レツツコーアボレーション	9010001064646	ソフトウェア	2	随意契約(その他)	-	--	
5	株式会社ウェザーニューズ	6010401003504	航空機動態管理システム賃貸借(航空機搭載機器賃貸借料)	9	随意契約(公募)	-	--	
6	株式会社ウェザーニューズ	6010401003504	航空機動態管理システム賃貸借	5	随意契約(公募)	-	--	
7	株式会社ウェザーニューズ	6010401003504	航空機動態管理システム用通信接続サービス	4	随意契約(公募)	-	--	
8	櫻護謨株式会社	3011001008986	非常食用食料等	8	その他	-	--	
9	株式会社廣瀬商会	1010001054927	LED自発光式夜光チョッキ	4	一般競争契約(最低価格)	1	--	
10	株式会社阪急阪神ビジネストラベル	4120001126778	輸送費	2	随意契約(その他)	-	--	
11	ウェッジ株式会社	7130001004377	広帯域受信機	2	一般競争契約(最低価格)	3	--	
12	株式会社ジェイ・アンド・ワイ	1010001141543	国際携帯電話提供	1	一般競争契約(最低価格)	3	--	
13	株式会社ジェイ・アンド・ワイ	1010001141543	WiFiルーター借上	0.1	随意契約(少額)	-	--	
14	株式会社霞が関トラベル	6010001013886	輸送費	1	随意契約(その他)	-	--	
15	株式会社霞が関トラベル	6010001013886	輸送費	0.1	随意契約(その他)	-	--	
16	株式会社霞が関トラベル	6010001013886	輸送費	0.1	随意契約(その他)	-	--	
17	株式会社霞が関トラベル	6010001013886	輸送費	0.1	随意契約(その他)	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	通訳者等	-	通訳に対する謝金等	0.4	その他	-	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	警察職員	-	捜査活動等に要する経費	708	その他	-	--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	捜査協力者等	-	捜査協力者等に対する謝礼等	46	その他	-	--	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	北海道警察情報通信部	8000012130001	予算配分	29	その他	-	--	
2	東京都警察情報通信部	8000012130001	予算配分	8	その他	-	--	
3	警察大学校	8000012130001	予算配分	8	その他	-	--	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	九州管区警察局	8000012130001	予算配分	72	その他	-	--	
2	近畿管区警察局	8000012130001	予算配分	54	その他	-	--	
3	中国四国管区警察局	8000012130001	予算配分	46	その他	-	--	
4	東北管区警察局	8000012130001	予算配分	46	その他	-	--	
5	関東管区警察局	8000012130001	予算配分	42	その他	-	--	
6	中部管区警察局	8000012130001	予算配分	36	その他	-	--	
7	四国警察支局	8000012130001	予算配分	27	その他	-	--	
8	九州管区警察学校	8000012130001	予算配分	3	その他	-	--	
9	中国四国管区警察学校	8000012130001	予算配分	2	その他	-	--	
10	近畿管区警察学校	8000012130001	予算配分	2	その他	-	--	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	警視庁	8000020130001	予算配分	4,035	その他	-	--	
2	大阪府警察	4000020270008	予算配分	3,488	その他	-	--	
3	愛知県警察	1000020230006	予算配分	944	その他	-	--	
4	福岡県警察	6000020400009	予算配分	886	その他	-	--	
5	北海道警察	7000020010006	予算配分	754	その他	-	--	
6	神奈川県警察	1000020140007	予算配分	631	その他	-	--	
7	千葉県警察	4000020120006	予算配分	526	その他	-	--	
8	兵庫県警察	8000020280003	予算配分	506	その他	-	--	
9	広島県警察	7000020340006	予算配分	378	その他	-	--	
10	埼玉県警察	1000020110001	予算配分	364	その他	-	--	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	日本乾溜工業株式会社	1290001028382	非常食代	0.7	随意契約(少額)	-	--	
2	株式会社高文	9010001021580	防災用折りたたみヘルメット外	0.1	随意契約(少額)	-	--	
3	株式会社ビックカメラ	9013301010402	ビデオカメラ	0	随意契約(少額)	-	--	
4	株式会社エビス事務器	6290001011937	アルカリ乾電池	0	随意契約(その他)	-	--	
5	西日本高速道路株式会社	3120001112341	2月分ETCコーポレートカード利用	0	随意契約(少額)	-	--	
6	西日本高速道路株式会社	3120001112341	11月分ETCコーポレートカード利用	0	随意契約(少額)	-	--	
7	株式会社フジモト	9290801003255	緊急脱出用ツール	0	随意契約(少額)	-	--	
8	株式会社フジモト	9290801003255	折りたたみコンテナ外	0	随意契約(少額)	-	--	
9	株式会社白水堂	4290001062115	スーパーマップル九州道路 地図外	0	随意契約(少額)	-	--	
10	株式会社古賀軍太商店	7290001055157	ウォッシャー液外	0	随意契約(少額)	-	--	